

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店  
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,823,059	5,096,347	19,324,755
経常利益 (千円)	160,359	56,329	345,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	75,929	17,078	192,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,875	25,214	175,194
純資産額 (千円)	4,817,281	4,943,478	4,942,610
総資産額 (千円)	9,344,831	9,657,689	9,052,285
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.98	3.59	40.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.1	50.7	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な金融緩和や経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復の基調が続いております。しかしながら、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、不透明な景気動向などから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前第1四半期連結累計期間における大型臨時作業売上の反動減があったものの、前連結会計年度後半に新たに連結子会社となった協栄ビル管理(株)の売上高寄与により、前年同四半期連結累計期間比2億73百万円(5.7%)増加の50億96百万円となりました。

また、利益面におきましては、社会保険の適用拡大や昨今の人手不足による労務費や人材募集コスト増加の影響などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比72百万円(65.4%)減少の38百万円、経常利益は同1億4百万円(64.9%)減少の56百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同58百万円(77.5%)減少の17百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億5百万円増加の96億57百万円となりました。これは、現金及び預金の11億44百万円の増加、受取手形及び売掛金の4億49百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比6億4百万円増加の47億14百万円となりました。これは、主に流動負債のその他(未払金、預り金など)の5億82百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比867千円増加の49億43百万円となり、自己資本比率は50.7%となりました。

#### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を13,000,000株から2,600,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は2,600,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は962,449株となります。また、当社は、同年5月12日開催の取締役会において、上記の株主総会決議を条件として同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年6月30日		4,812,247		654,460		635,900

(注) 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は962,449株となります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,700,000	4,700	
単元未満株式	普通株式 52,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,700	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 平成29年6月29日開催の第55回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は962,449株となります。また、当社は、同年5月12日開催の取締役会において、上記の株主総会決議を条件として同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	60,000		60,000	1.25
計		60,000		60,000	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,333,108	3,477,146
受取手形及び売掛金	2,932,847	2,483,424
未成業務支出金	5,340	12,141
貯蔵品	55,646	55,367
繰延税金資産	127,415	105,556
その他	318,935	241,167
貸倒引当金	268	218
流動資産合計	5,773,025	6,374,585
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	326,257	322,459
土地	395,502	395,502
その他（純額）	70,103	73,044
有形固定資産合計	791,864	791,006
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	47,392	40,659
その他	27,304	26,807
無形固定資産合計	74,696	67,466
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	974,113	994,326
保険積立金	682,380	686,686
繰延税金資産	55,400	53,537
その他	778,273	767,548
貸倒引当金	77,469	77,469
投資その他の資産合計	2,412,699	2,424,630
固定資産合計	3,279,259	3,283,103
資産合計	9,052,285	9,657,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	814,820	749,879
短期借入金	531,200	593,900
未払法人税等	53,496	36,727
前受金	607,580	633,616
賞与引当金	208,464	125,872
受注損失引当金	46,044	45,860
その他	928,496	1,510,797
流動負債合計	3,190,102	3,696,653
固定負債		
長期借入金	360,000	460,800
リース債務	62,471	55,032
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
退職給付に係る負債	344,463	349,017
その他	63,898	63,967
固定負債合計	919,572	1,017,557
負債合計	4,109,675	4,714,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,566,067	3,559,387
自己株式	19,811	20,399
株主資本合計	4,836,615	4,829,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,776	70,867
為替換算調整勘定	3,043	1,959
退職給付に係る調整累計額	8,633	7,740
その他の包括利益累計額合計	58,187	65,086
非支配株主持分	47,807	49,044
純資産合計	4,942,610	4,943,478
負債純資産合計	9,052,285	9,657,689



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,823,059	5,096,347
売上原価	4,230,516	4,521,818
売上総利益	592,543	574,528
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,348	39,562
給料及び賞与	179,899	206,115
賞与引当金繰入額	22,075	28,361
賃借料	54,311	55,908
貸倒引当金繰入額	943	49
その他	184,849	206,132
販売費及び一般管理費合計	481,428	536,029
営業利益	111,114	38,498
営業外収益		
受取利息	2,017	2,290
受取配当金	7,339	12,412
保険返戻金	23,689	-
持分法による投資利益	15,592	-
不動産賃貸料	-	3,930
その他	5,038	3,753
営業外収益合計	53,677	22,386
営業外費用		
支払利息	2,537	1,951
持分法による投資損失	-	788
投資事業組合運用損	81	-
保険解約損	825	-
不動産賃貸費用	-	1,816
その他	988	0
営業外費用合計	4,432	4,555
経常利益	160,359	56,329
特別利益		
固定資産売却益	32,096	-
特別利益合計	32,096	-
特別損失		
固定資産売却損	25,203	-
特別損失合計	25,203	-
税金等調整前四半期純利益	167,253	56,329
法人税、住民税及び事業税	14,020	17,791
法人税等調整額	76,411	20,221
法人税等合計	90,432	38,013
四半期純利益	76,820	18,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	890	1,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,929	17,078

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	76,820	18,315
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,633	7,091
退職給付に係る調整額	976	892
持分法適用会社に対する持分相当額	24,288	1,084
その他の包括利益合計	50,945	6,898
四半期包括利益	25,875	25,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,984	23,977
非支配株主に係る四半期包括利益	890	1,237

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

前連結会計年度

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,496千円に対して連帯保証債務を負っております。

当第1四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	18,087千円	19,898千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,765	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,758	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円98銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,929	17,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,929	17,078
普通株式の期中平均株式数(株)	4,752,408	4,750,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ハリマビステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。